



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月16日

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号：3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 指 田 禎 一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

経理本部長 鶴 澤 静

TEL (03) 5695-8846

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	278,616	14.5	10,524	9.0	14,033	18.7
17年3月期	243,421	7.3	9,651	13.6	11,827	31.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	11,182	36.4	53.21	—	4.6	3.3	5.0
17年3月期	8,199	109.2	39.03	—	3.8	3.2	4.9

- (注)①持分法投資損益 18年3月期 2,017百万円 17年3月期 1,748百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 207,561,161株 17年3月期 207,593,124株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	491,229	266,434	54.2	1,283.21
17年3月期	370,168	222,771	60.2	1,072.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 207,523,809株 17年3月期 207,613,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	22,474	△18,845	△7,471	28,702
17年3月期	14,116	△3,833	△471	31,679

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数47社 持分法適用非連結子会社数1社 持分法適用関連会社数17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)11社 (除外)1社 持分法(新規)14社 (除外)1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	156,000	8,800	5,200
通期	320,000	18,500	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円37銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連8ページを参照下さい。

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。このたび、2007年に創立100周年を迎えるにあたり、グループの企業理念を更に具体的に表現し、次のように決めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、21世紀においても存在感のある企業グループであることを目指します。以上の如く当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、迅速・的確な経営判断の実行を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

2. 経営戦略

(1)「経営3ヵ年計画2008」の基本方針と業績目標

当社は、このたび、2006年度から2008年度までの中期計画「経営3ヵ年計画2008」を策定いたしました。その経営基本方針は次のとおりです。

- ①高い品質競争力を基盤として、高付加価値品・差別化品を継続的に上市する。
- ②リードタイム短縮とクイックレスポンスによるCSファーストを徹底する。
- ③他社とのコラボレーション（協業）を促進する。
- ④海外展開を拡大し、適地生産・適地販売を加速する。
- ⑤友好的なM&Aを推進する。
- ⑥収益改善の見込みのない事業の整理・撤退を行う。
- ⑦以上に加えて、各事業セグメント毎の主要推進事項を実行することにより、2008年度の連結業績目標として下記数字の達成に向け努力してまいります。

連結売上高：3,600億円、営業利益：250億円、当期純利益：160億円

(2) セグメント別の主要推進事項

(繊維事業)

国際競争力を一段と強化する。そのために国内生産設備を再編し、価格競争の厳しい汎用品は海外子会社へ生産移管する。国内工場は高付加価値品、当社独自の開発品、およびクイックレスポンス対応品に特化する。同時に、新たなビジネスモデルを構築して、従来のテキスタイルを中心とした事業から二次製品を中心とした事業へ転換し、業容の拡大を図る。

- ・商品開発力を強化し、新規開発商品を拡販する。
- ・輸出を拡大する。
- ・海外生産基盤を強化する。
- ・グループ内の連携を強化し、シナジー効果を発揮させる。

(ブレーキ製品事業)

摩擦材をコア事業として、お客さま第一主義の基本方針のもと、お客さまに満足していただける商品の開発を進めるとともに、国内外子会社との連携を深めグローバル対応を進める。

- ・新商品の開発：商品力を更に強化し、拡販を図る。
- ・グローバル対応力の強化：お客さまのグローバル化ニーズに対応できる体制を更に強化する。
- ・国内拠点の競争力強化：国内の開発・生産部門に対して継続的な戦略投資を実施し、競争力を更に強化する。

(紙製品事業)

「環境」と「人」にやさしいものづくりを基本とし、技術力、開発力を強化して独創的で魅力ある商品をお客さまに提供する。周辺事業領域・新規分野への積極的参入、グローバルな事業展開を目指す。

- ・家庭紙事業において、新事業体制を構築する。
- ・家庭紙事業において、差別化商品を拡販する。

- ・ファインペーパー事業において、既存事業領域を強化する。
- ・ファインペーパー事業において、周辺事業領域への展開に必要な技術を確立する。
- ・ラベル・カード事業を再編し、収益力を改善する。
- ・周辺技術領域・新規分野へ挑戦し、新規事業を創出する。

(化成品事業)

業績向上とグローバル化の推進を図る。

- ・ウレタンフォーム事業の収益力を強化する。
- ・エラストマー製品・カーボン製品事業を拡大する。
- ・グローバル化を推進する。
- ・日本高分子・タイ高分子・浦東高分子は、協業体制を強化して自動車関連部品を拡販する。
- ・岩尾は、資材・建材部門の新商材開発強化と、衣料部門の中国からの調達拡大により、拡販する。

(エレクトロニクス事業)

今後の成長戦略分野として、積極的に拡大・強化する。グループ内のコラボレーション推進によりシナジー効果を発揮させる。

- ・新日本無線と日本無線のエレクトロニクス回路技術力を新規事業のキャパシタ等に活用し、早期事業化を図る。
- ・新日本無線が、コンティネンタル・テーベス（合弁会社）の車載用電装品デバイスの開発・製造を担当する体制を構築する。
- ・医療用電子機器分野における上田日本無線とアロカの協業をさらに強化する。
- ・新日本無線の「高速・高周波・高精度」IC製品を、日清紡のメカトロニクス製品にも活用する。
- ・新日本無線が、日清紡の半導体製造装置用カーボン製品の活用を拡大する。
- ・新日本無線のマイクロ波管・周辺機器等を日本無線のレーダー機器製品等に今後も提供する。
- ・新日本無線の事業規模拡大を支援し、積極的に推進する。
- ・日清紡と新日本無線との間に若手技術者の相互出向制度を設け、協業の基盤を構築する。

(メカトロニクス事業)

継続的拡大が見込める産業分野での業容拡大を図る。そのために、マーケティング機能および技術力・開発力を強化する。また、品質向上とともにコスト低減活動を推進する。

- ・太陽光発電設備をコアに、太陽光発電分野において事業のグローバル展開を図る。
- ・新素材など新産業分野に適合する精密切削機械を開発し、設備事業の拡大を図る。
- ・自動車産業向け精密部品加工の製品群を拡充するとともに、グローバル展開の基礎づくりを進める。

(新規事業)

開発事業本部に研究開発本部を統合し、事業化を推進する。

i) 燃料電池用セパレーター

- ・定置型燃料電池用セパレータの生産技術力を高め、量産体制を確立する。
- ・自動車用途では、金属製を凌駕するカーボンセパレータを開発する。

ii) 機能化学品

- ・地球環境に優しい添加剤「カルボジライト」の水性樹脂分野・植物由来樹脂分野における採用実績を拡大し、デファクトスタンダードを確立する。
- ・売上を伸ばして工場を増設し、量産効果により収益体質を強化する。

iii) 蓄電デバイス

- ・搬送機器等で採用実績を重ねて新量産工場を建設する。更に自動車用途向けを受注して事業体制を確立する。
- ・当社イオン液体と、新日本無線等のエレクトロニクス回路技術力を結集し、キャパシタとしてのデファクトスタンダードを確立する。

(不動産事業)

保有資産の活用は、長期の定期借地等のほか売却も視野に入れ、多様化を図る。

- ・大型案件（浜松・名古屋等）の事業化を、計画的に推進する。
- ・中小案件（能登川・美合等）は、自社開発を含めて柔軟な活用を図り、早期収益化に努める。
- ・その他の賃貸マンション・オフィスビルは、売却と新物件の取得等を検討する。
- ・グループで協同し、不動産管理および環境ビジネスの事業化を図る。

(全社的推進事項)

- ①コーポレート・ガバナンスを強化する。
 - ・取締役数を削減して取締役会をスリム化し、経営戦略・方針の意思決定を迅速化する。
 - ・社外取締役制を導入し、経営の透明性向上を図る。
 - ・執行役員制を導入し、業務執行における意思決定を迅速化する。
- ②社長直属のCSR推進センターを新設し、グループ全体のCSR活動・内部統制を強化する。
 - ・企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の増大を図る。
 - ・リスクマネジメントを通じ、企業価値の持続的な向上を図る。
 - ・内部統制を強化し、ステイクホルダーの期待に沿う経営を行う。
 - ・経営企画室の機能を強化し、グループ事業のコラボレーションの促進と適地生産・適地販売戦略を加速する。
- ③設備投資（3ヵ年合計700億円程度）およびM&Aの資金確保のため、ファイナンスを検討する。
- ④株主・投資家のみなさまへの利益還元策として、100周年記念配当を実施するほか、利益水準を高めて増配を目指す。（1株当たりの年間配当額10円を下限とし、上積みを目指す。）また、発行済株式の1割程度の自己株式買入を検討する。
- ⑤研究開発本部を開発事業本部に統合してお客さまへの対応を迅速化し、研究開発案件の早期事業化と業績への貢献を目指す。
- ⑥環境問題への取り組みを重視し、自主的、積極的に行動する。海外子会社も含めた、グループとしての「環境戦略」を立案し推進する。
- ⑦事業拡大やグローバル展開に必要なプロフェッショナル人材の育成を強化する。

3. 利益配分に関する方針

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金については、1株につき5円とさせていただき、中間配当金5円と併せ年間配当金は、1株につき10円となります。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取得可能な株式単位に関して適宜見直していくことを基本方針としております。

しかしながら、現状では、当社株式の流動性について十分確保されていることや引き下げコストなどの問題、更に株券不発行制度への移行が予定されていることなどを考慮し、直ちに引き下げを実行することは考えておりません。今後の市場の要請等十分勘案して対処してまいります。

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から、個人消費の持ち直しと民間設備投資の伸びなどに支えられ、景気は、緩やかな回復基調をたどりました。期央には、より一段とその傾向を増し、長らく続いていたデフレ状況は改善され、本格的な回復局面に入ったものと思われまます。また、雇用情勢についても、未だ厳しさは残るものの、失業率の低下、有効求人倍率の上昇傾向など、改善の幅に広がりが出てきました。

このような環境の下、当社は、最終年度を迎えた「経営3カ年計画2006の達成」を年度スローガンに、21世紀においても存在感のある企業グループとなることを目指して、グループ経営を進めてまいりました。昨年12月には、友好的な株式公開買付を実施し、半導体メーカーの新日本無線㈱を連結子会社に、また、日本無線㈱からの株式譲受により、医用電子機器メーカーのアロカ㈱を持分法適用会社とし、グループ経営力の一層の強化を図りました。両社は、いずれも東京証券取引所1部上場の優良会社であり、当社グループが新規事業の創出に努めてきた「情報・エレクトロニクス」、「ライフサイエンス」分野の一翼を担う会社であります。売上高については、新日本無線㈱が、期の後半から加わったことや、化成品事業の海外子会社の売上拡大などにより、増収となりました。また利益面は、繊維事業の収益改善とエレクトロニクス事業の拡大などで、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、278,616百万円と前期比14.5%の増収、連結営業利益は、10,524百万円と前期比9.0%の増益、連結経常利益は、受取配当金の増加などがあり、14,033百万円と前期比18.7%の増益となりました。連結当期純利益も、特別利益に投資有価証券売却益13,742百万円を計上したことなどにより11,182百万円となり、前期比36.4%の増益となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。

なお、事業の重要性が増したため、当期よりエレクトロニクス製品事業をその他事業から区分して表示しております。

【繊維事業】

当期におけるわが国の衣料消費は、一般景況の回復に加え、夏物がクールビズ効果、冬物が厳冬の影響などにより、百貨店を中心に伸びがみられましたが、商品分野によって好不調の差が顕著となりました。

こうした状況下、当社グループはグローバルな競争力強化を図るとともに、国内においては、綿100%の形態安定シャツ「ノンケア」や「日清紡ナノサイエンスシリーズ」などの高機能開発商品の拡販に取り組んでまいりました。個別商品群では、高機能商品やユニフォーム、デニムが販売を伸ばし、二次製品の出荷も増加しましたが、寝装品、ニット、スパンデックスの落ち込みが響き、全体としては減収となりました。また、利益面は、シャツ地、綿不織布などの機能商品の拡販に加え、販管費の削減に努めましたが若干の減益となりました。

国内子会社は、シャツ関係が、クールビズ関連商品の貢献から増収・赤字幅が大幅に縮小し、またスポーツ衣料分野で販売が拡大したことなどから、全体で増収・増益となりました。

海外子会社は、中国の販売子会社である日清紡績(上海)有限公司が加わったこと、インドネシア、ブラジルの子会社がともに高付加価値商品の販売を伸ばしたことから、増収となりましたが、エネルギー費が上昇したことにより一部の子会社は減益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は82,878百万円(前年同期比0.9%増)と増収となり、営業利益はCHOYAグループの大幅な収益改善などにより1,097百万円(前年同期比403.4%)と増益となりました。

【ブレーキ製品事業】

ブレーキ製品事業は、新生産拠点となる豊田工場への円滑な生産移管を図るとともに、グローバル市場で競争力のある商品の開発、海外拠点と連携した受注活動を推進してまいりました。米国ビッグスリーの不振はあったものの、日系・韓国系カーメーカーの堅調な自動車生産に加え、国内・海外子会社における新規受注品が業績に寄与し、増収となりましたが、利益面では、鋼材等の原材料値上げの影響が大きく、減益となりました。

ABS製品は、持分法を適用している合弁会社のコンティネンタル・テーベス㈱に業務移管中のため、大幅な減収・減益となりました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では売上高は58,130百万円(前年同期比7.0%増)と増収、営業利益は5,462百万円(前年同期比12.7%減)と減益となりました。

【紙製品事業】

家庭紙は、「コットンフィール」などの差別化商品の販売を積極的に推進いたしました。パルプ製品・再生紙製品ともに市場価格の低迷から苦戦を強いられ、販売量は増加したものの、減収・減益となりました。

洋紙は、ファインペーパーの印刷用紙などが、低価格品の影響を受けたものの売上が増加したこと、合成紙のインクジェット用紙などの開発商品が業績に寄与したこと、成型加工品の電報関連製品の受注が好調であったことなどにより、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高 28,611 百万円（前年同期比 0.1%増）、営業利益は 1,474 百万円（前年同期比 13.3%減）と増収・減益となりました。

【化成品事業】

ウレタン製品は、土木・建築分野へのウレタン原液の拡販や工事の受注に注力したため増収となりましたが、名古屋工場から千葉工場への移設に伴う経費の増加や原料価格の高止まりが影響し、減益となりました。

エラストマー製品は、海外競合品との競争が激化したため収益は横ばいとなり、カーボン製品は市況の低迷が響き、減収・減益となりました。

プラスチック製品は、タイ高分子・浦東高分子（中国）両社の自動車向け新製品が軌道に乗り、順調に推移したことにより、増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は 36,007 百万円（前年同期比 5.3%増）、営業利益は 780 百万円（前年同期比 5.1%減）と増収・減益となりました。

【エレクトロニクス製品事業】

当下期より半導体・マイクロ波管を製造販売する新日本無線㈱、およびその子会社 8 社が連結決算に加わったことにより事業領域は大きく拡大しました。

この結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高は 45,857 百万円（前年同期比 172.3%増）、営業利益は 808 百万円（前年同期比 434.9%増）と大幅な増収・増益となりました。

【不動産事業】

名古屋ショッピングセンターの増床、豊田工場の建物の一部、旧能登川工場跡地や美合工場・川越工場の遊休地の一部賃貸を新規に行うとともに、既存賃貸物件の賃料値上げ交渉に取り組みました。また、子会社の日清紡都市開発㈱と関西日清紡都市開発㈱を合併し、効率経営を推進しました。

一方、東京都内に分散所有していた賃貸マンションの売却や、旧東京工場跡地の再開発に伴う賃貸物件の減少などから売上が減少し、加えて西新井ショッピングセンター着工の準備などにより、経費が増加しました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高は 4,781 百万円（前年同期比 3.3%減）と減収、営業利益は 2,657 百万円（前年同期比 2.9%減）と減益となりました。

【その他事業】

メカトロニクス製品は、活発な設備投資に支えられ、幅広い業界から引き合いがあり、受注は好調に推移いたしました。特に主力製品である太陽電池製造設備や自動車製造ライン用各種機械、航空機関連設備が順調に推移し、精密部品加工についても自動車業界の活況により着実に業績が伸びた結果、前期比増収・増益となりました。

新規事業では、燃料電池セパレーターは、実用化が始まった家庭用燃料電池向けに、主要燃料電池メーカー数社へ供給しました。電気二重層キャパシタは、用途開拓を行い、搬送装置メーカーに高電圧モジュールの供給を始めました。高機能性樹脂素材は、樹脂改質剤「カルボジライト」の優れた安全・環境特性などが高く評価され、需要が増加しました。しかし、いずれも市場が拡大する初期段階のため、業績に寄与するまでには至っておりません。

尚、PDPフィルター事業からの撤退の影響もあり、売上高は 22,349 百万円（前年同期比 0.1%減）と減収となりましたが、営業損失は 996 百万円と縮小しました。

(2) 当期の財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 22,474 百万円となりました。税金等調整前当期純利益 19,819 百万円、減価償却費 13,835 百万円、法人税等の支払額 6,829 百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 18,845 百万円となりました。有形固定資産の取得 14,920 百万円、投資有価証券の取得 11,417 百万円、子会社株式の取得 13,907 百万円等の支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入 20,645 百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は 7,471 百万円となりました。短期借入金の減少 4,161 百万円、配当金の支払 2,387 百万円、長期借入金の減少 1,678 百万円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 28,702 百万円と前期末に比べ 2,976 百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
株主資本比率	58.7%	59.5%	58.1%	60.2%	54.2%
時価ベースの株主資本比率	29.1%	31.1%	41.0%	49.0%	55.7%
債務償還年数	5.2 年	2.3 年	6.3 年	3.8 年	2.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	15.3	8.8	14.9	20.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

次期は中期計画「経営3ヵ年計画2008」の初年度であり、経営方針で述べました諸施策を着実に実施して参ります。業績の見通しにつきましては、売上高 320,000 百万円、経常利益 18,500 百万円、また当期純利益 9,000 百万円程度を見込んでおります。

連結損益計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 17.4. 1 至 18.3.31	前 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	増 減
売上高	278,616	243,421	35,195
売上原価	230,119	202,751	27,367
販売費・一般管理費	37,972	31,017	6,954
営業利益	10,524	9,651	873
営業外収益			
受取利息	971	667	304
受取配当金	1,273	964	308
連結調整勘定償却	-	44	△44
持分法による投資利益	2,017	1,748	268
雑収入	867	405	462
計	5,129	3,830	1,299
営業外費用			
支払利息	1,132	981	151
雑損失	487	672	△185
計	1,620	1,653	△33
経常利益	14,033	11,827	2,205
特別利益			
固定資産売却益	619	1,949	△1,329
投資有価証券売却益	13,742	1,979	11,763
厚生年金基金代行返上益	-	5,278	△5,278
確定拠出年金制度移行益	-	268	△268
貸倒引当金戻入額	77	-	77
計	14,440	9,476	4,963
特別損失			
固定資産売却廃棄損	696	521	175
減損損失	5,414	2,356	3,057
投資有価証券売却損	10	345	△335
投資有価証券評価損	13	92	△78
連結調整勘定償却額	575	1,944	△1,368
特別退職金	81	296	△215
退職給付制度の一部終了損失	-	65	△65
製品補償損失	-	884	△884
関係会社債務保証損失引当金繰入額	132	-	132
棚卸資産整理損	677	997	△320
事業整理損	486	769	△282
事業再開発費用	565	66	499
その他特別損失	-	99	△99
計	8,654	8,440	213
税金等調整前当期純利益	19,819	12,863	6,955
法人税、住民税及び事業税	9,243	4,059	5,183
法人税等調整額	△1,805	978	△2,783
少数株主利益	1,198	-	1,198
少数株主損失	-	373	△373
当期純利益	11,182	8,199	2,983

連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	増 減
資 産 の 部	491,229	370,168	121,061
流動資産	172,070	142,586	29,484
現金及び預金	31,917	35,012	△3,094
受取手形及び売掛金	78,957	61,668	17,289
有価証券	1,485	962	523
棚卸資産	52,583	40,407	12,176
繰延税金資産	3,121	1,922	1,199
前渡金	1,271	1,464	△193
短期貸付金	914	251	663
その他	2,750	1,701	1,048
貸倒引当金	△931	△803	△128
固定資産	319,158	227,581	91,577
有形固定資産	121,148	99,781	21,366
建物及び構築物	49,345	41,828	7,516
機械装置及び運搬具	37,888	33,829	4,059
土地	25,541	19,804	5,736
その他	8,372	4,318	4,054
無形固定資産	5,050	1,351	3,699
連結調整勘定	3,301	464	2,837
その他	1,748	886	862
投資その他の資産	192,960	126,448	66,511
投資有価証券	185,051	122,811	62,240
前払年金費用	3,086	-	3,086
繰延税金資産	1,596	99	1,496
その他	4,395	4,823	△428
貸倒引当金	△1,169	△1,285	116
資産合計	491,229	370,168	121,061

連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	増 減
負 債 の 部	203,651	141,886	61,765
流動負債	109,301	80,322	28,978
支払手形及び買掛金	32,938	25,154	7,784
短期借入金	46,534	38,194	8,339
一年内返済の長期借入金	4,132	2,291	1,840
未払費用	7,991	3,969	4,021
未払法人税等	6,343	3,454	2,889
関係会社債務保証損失引当金	638	506	132
返品調整引当金	223	255	△32
その他	10,500	6,496	4,003
固定負債	94,349	61,563	32,786
長期借入金	8,932	9,908	△976
繰延税金負債	48,150	27,518	20,632
退職給付引当金	28,622	15,036	13,585
役員退職引当金	388	566	△178
長期預り金	7,386	7,653	△267
その他	869	878	△9
少数株主持分	21,144	5,510	15,633
資 本 の 部	266,434	222,771	43,662
資本金	27,587	27,587	-
資本剰余金	20,449	20,446	2
利益剰余金	144,086	135,446	8,639
その他有価証券評価差額金	74,994	42,691	32,303
為替換算調整勘定	△229	△3,039	2,810
自己株式	△454	△361	△92
負債、少数株主持分及び資本合計	491,229	370,168	121,061

連結剰余金計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 17.4.1 至 18.3.31	前 期 自 16.4.1 至 17.3.31
I. 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	20,446	20,400
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	2	46
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	20,449	20,446
II. 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	135,446	133,756
利益剰余金増加高 当期純利益	11,182	8,199
利益剰余金減少高 配当金	2,387	1,453
役員賞与	103	93
自己株式消却額	—	4,946
従業員奨励及び福利基金	10	15
新規連結による減少高	41	—
計	2,543	6,509
利益剰余金期末残高	144,086	135,446

連結キャッシュ・フロー計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 17.4.1 至 18.3.31	前 期 自 16.4.1 至 17.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,819	12,863
減価償却	13,835	11,046
減損	5,414	2,356
連結調整勘定償却額	950	1,899
貸倒引当金の減少額	△158	△755
退職給付引当金増減額	1,492	△6,806
受取利息及び受取配当	△2,244	△1,631
支払利息	1,132	981
持分法による投資利益	△2,017	△1,748
投資有価証券売却損益	△13,732	△1,634
投資有価証券評価損	13	92
固定資産売却廃棄損益	76	△1,428
事業整理費用	486	769
事業再開費	565	66
特別退職金	81	296
債務保証損失引当金増加額	132	-
売上債権の増加額	△574	3,918
棚卸資産の減少額	4,047	970
仕入債務の減少額	△185	△1,715
その	△1,488	△3,390
役員賞与の支払額	△107	△97
小計	27,540	16,052
利息及び配当金の受取額	2,961	1,618
利息の支払額	△1,116	△950
特別退職金の支払額	△81	△296
法人税等の支払額	△6,829	△2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,474	14,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	△1,487
定期預金の払出による収入	114	4,479
有形固定資産の取得による支出	△14,920	△12,213
有形固定資産の売却による収入	1,088	4,416
投資有価証券の取得による支出	△11,417	△4,574
投資有価証券の売却による収入	20,645	5,104
新規連結子会社株式の取得による収支	△13,907	-
短期貸付金の純減額	104	63
その他	△552	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,845	△3,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による純増減額	△4,161	425
長期借入金による収入	1,352	5,783
長期借入金の返済による支出	△3,030	△4,603
増資による収入	1,270	500
社債償還による支出	-	△1,051
自己株式取得による支出	△98	△114
自己株式売却による収入	6	107
配当金の支払額	△2,387	△1,453
少数株主への配当金の支払額	△422	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	656	81
V 現金及び現金同等物の増減額	△3,186	9,892
VI 現金及び現金同等物期首残高	31,679	21,787
VII 新規連結による増加額	209	-
VIII 現金及び現金同等物期末残高	28,702	31,679

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) ・ニッソ・トーア(株)・恵美寿織布(株)・日清紡ヤングイト(株)・日清紡モビックス(株)・日新テニム(株)・ニッソ・テックス(株)・(株)ナカゲインシャツ
 ・CHOYA(株)他 6 社・日清紡ブレーキ販売(株)・日本ポスタルファンカー(株)・東海製紙工業(株)・ニッソボウ・エンジニアリング(株)
 ・日本高分子(株)・岩尾(株)・日清紡機械販売(株)・上田日本無線(株)・日清紡都市開発(株)・関西日清紡都市開発(株)
 ・NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA
 ・P. T. NIKAWA TEXTILE・上海蝶矢時装有限公司・日清紡績(上海)有限公司・NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION
 ・NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・賽龍北京汽車部件有限公司・KOHBUNSHI (THAILAND) LTD・浦東高分子(上海)有限公司
 ・NISSHINBO EUROPE B.V・新日本無線(株)他 8 社 計 47 社

(非連結子会社) 14 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 14 社及び関連会社 21 社のうち、コンテナタル・テベス(株)・升徳升(連雲港)電子有限公司・旭ケテック(株)・アロカ(株)他 13 社の計 17 社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は 12 月 31 日、CHOYA(株)の決算日は 1 月 31 日、(株)ナカゲインシャツの決算日は 2 月 28 日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、決算日との間に生じた重要な差異については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

② 棚卸資産

主として総平均法による低価法によっているが、一部の連結子会社は総平均法等によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理している。なお、連結子会社 1 社は発生年度に一括処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

② 役員退職引当金

当社は平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は未払金に振替えている。

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

③ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

④ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。

⑤ 返品調整引当金

連結子会社 1 社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(7) 連結納税

一部の子会社グループは連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。なお、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難なものは一括償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《注記事項》

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	294,741 百万円	211,763 百万円
2. 保証債務	1,997 百万円	3,156 百万円
3. 担保に供している資産	11,158 百万円	8,098 百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	9,907 百万円	5,987 百万円
5. 当社の自己株式数	675,130 株	585,279 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	31,917	35,012
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,215	3,332
現金及び現金同等物	28,702	31,679

- (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳
 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

	当 期	前 期
流 動 資 産	36,233	-
固 定 資 産	26,055	-
連 結 調 整 勘 定	4,266	-
流 動 負 債	△25,814	-
固 定 負 債	△10,078	-
少 数 株 主 持 分	△12,623	-
過 年 度 取 得 分	△526	-
株 式 の 取 得 価 格	17,513	-
現 金 及 び 現 金 同 等 物	△3,606	-
差 引 取 得 の た め の 支 出	13,907	-

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項なし。
2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	秋山智史	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 富国生命保険相互会社の代表取締役社長	—	—	—	富国生命相互保険会社との取引 生命保険料の支払	4	—	—
役員及びその近親者	宇都宮吉邦	—	—	連結財務諸表提出会社の監査役 東邦テックス㈱の代表取締役社長	—	—	—	東邦テックス㈱との取引 原材料等の購入	31	買掛金	2

(注 1) 役員及びその近親者との直接取引はありません。上記の取引は第三者のためにする取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引先と同様であります。

(固定資産の減損関係)

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

会社名	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	
日清紡績㈱	紡績設備他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	富山工場他 (富山県富山市他)	建物及び構築物	921
				機械装置及び運搬具	1,089
				その他	14
				合計	2,024
日清紡績㈱	ABS製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	浜北精機工場 (静岡県浜松市)	建物及び構築物	2
				機械装置及び運搬具	721
				その他	10
				合計	733
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	摩擦材製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	米国	建物及び構築物	605
				機械装置及び運搬具	1,215
				建設仮勘定	717
				その他	118
合計	2,656				
減損損失 計				5,414	

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別してグルーピングを行った。

当社では、繊維事業及びABS事業の一部の資産について、廃棄もしくは処分することを決定したため、また、連結子会社である NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. (米国)は、事業の採算性改善の遅れから投資額の回収が困難と見込まれるため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は合理的見積りにもとづく正味売却価額により測定している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位:百万円)

	当 期
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	111
減損損失	1,176
賞与引当金	1,735
退職給付引当金	11,427
棚卸資産評価損	435
子会社の繰越欠損	4,641
投資有価証券評価損	257
その他	2,468
繰延税金資産小計	22,253
評価性引当額	△6,193
繰延税金資産合計	16,059
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△51,767
固定資産圧縮積立金	△4,252
その他	△3,500
繰延税金負債合計	△59,520
繰延税金負債の純額	△43,461

(注) 当期における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(流動資産) 繰延税金資産	3,121
(固定資産) 繰延税金資産	1,596
(流動負債) 繰延税金負債	△28
(固定負債) 繰延税金負債	△48,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久差異	0.5
受取配当金益金不参入	△1.7
税効果未計上の子会社の損益	4.1
持分法による投資利益	△4.1
海外子会社等の適用税率差	△3.1
連結調整勘定償却	2.0
試験研究費等税額控除	△2.7
その他	1.8
税効果適用後の法人税等の負担率	37.5

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当社は退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

退職給付債務およびその内容	当 期	前 期
(1) 退職給付債務	△52,401	△34,971
(2) 年金資産	29,706	17,158
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	△22,694	△17,813
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	238	286
(5) 未認識数理計算上の差異	△103	5,701
(6) 未認識過去勤務債務	△2,976	△3,210
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	△25,536	△15,036
(8) 前払年金費用	3,086	—
(9) 退職給付引当金(7-8)	△28,622	△15,036

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の内訳	当 期	前 期
(1) 勤務費用	2,337	1,827
(2) 利息費用	1,162	909
(3) 期待運用収益	△318	△262
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	47	57
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	634	515
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△234	△230
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	3,629	2,816
(8) 厚生年金基金の代行返上に伴う利益	—	5,278
(9) 確定拠出年金制度への一部移行に伴う利益	—	268
(10) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	—	65
(11) 臨時に支払った割増退職金等	81	296

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1) 割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
(2) 期待運用収益率	0.5%~4.0%	0.5%~4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	原則一括処理 (子会社1社10年)	原則一括処理 (子会社1社10年)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年	10年~15年
(6) 過去勤務債務の費用処理年数	10年~15年 (子会社1社一括処理)	10年~15年

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 別	当 期 (18. 3. 31 現在)			前 期 (17. 3. 31 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株 式	35,690	163,021	127,330	35,606	108,001	72,395
債 券	—	—	—	3	5	1
そ の 他	7	8	0	—	—	—
小 計	35,698	163,029	127,331	35,609	108,006	72,397
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株 式	1,540	1,486	△54	392	369	△22
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	7	7	△0
小 計	1,540	1,486	△54	400	377	△22
合 計	37,239	164,515	127,276	36,009	108,384	72,374

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当 期 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31	前 期 自 16. 4. 1 至 17. 3. 31
売却額	18,346	5,104
売却益の合計額	13,742	1,979
売却損の合計額	10	345

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当 期 (18. 3. 31 現在)	前 期 (17. 3. 31 現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,542	2,511
非上場内国債券	—	510
非上場外国債券	7,658	6,541

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略している。

セグメント情報

日清紡

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当 期 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	織 維 事 業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事 業	化 成 品 事 業	エレクトロニクス 製品事業	不 動 産 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高										
(1)外部顧客に対する 売上高	82,878	58,130	28,611	36,007	45,857	4,781	22,349	278,616	—	278,616
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	13	711	0	464	1,188	2,379	(2,379)	—
計	82,880	58,130	28,625	36,718	45,858	5,245	23,538	280,996	(2,379)	278,616
営 業 費 用	81,782	52,667	27,151	35,938	45,050	2,588	24,534	269,712	(1,620)	268,092
営業利益又は損失(△)	1,097	5,462	1,474	780	808	2,657	△996	11,283	(758)	10,524
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出										
資 産	80,724	65,092	19,731	22,932	78,136	19,016	18,090	303,725	187,504	491,229
減 価 償 却 費	3,039	4,205	1,365	980	2,464	750	1,030	13,835	—	13,835
減 損 損 失	2,024	3,389	—	—	—	—	—	5,414	—	5,414
資 本 的 支 出	2,380	5,177	809	739	1,316	2,925	3,199	16,548	—	16,548

(2) 前 期 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	織 維 事 業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事 業	化 成 品 事 業	エレクトロニクス 製品事業	不 動 産 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高										
(1)外部顧客に対する 売上高	82,163	54,306	28,584	34,199	16,843	4,945	22,378	243,421	—	243,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	9	708	0	435	1,230	2,392	(2,392)	—
計	82,171	54,306	28,594	34,907	16,844	5,380	23,609	245,813	(2,392)	243,421
営 業 費 用	81,953	48,047	26,893	34,084	16,693	2,643	24,625	234,941	(1,171)	233,769
営業利益又は損失(△)	217	6,258	1,700	822	151	2,736	△1,016	10,871	(1,220)	9,651
II 資産、減価償却、 及び資本的支出										
資 産	83,785	61,163	20,192	23,601	11,115	16,029	19,374	235,261	134,906	370,168
減 価 償 却 費	3,193	3,657	1,451	1,000	175	792	775	11,046	—	11,046
減 損 損 失	910	—	71	—	—	527	687	2,196	160	2,356
資 本 的 支 出	1,789	5,290	2,092	920	93	1,631	686	12,504	—	12,504

(注 1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
 - ①織維事業 綿糸布、化合織糸布、スパンデックス製品、衣料品など
 - ②ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 - ③紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - ④化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成形加工など
 - ⑤エレクトロニクス製品事業 電子部品、電子機器など
 - ⑥不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など
 - ⑦その他事業 メカトロニクス製品など

(注 2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期 134,906 百万円、当期 190,997 百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産である。

(注 3) 営業費用のうち、当期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 781 百万円である。

なお、前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 1,245 百万円である。

(注 4) 事業区分の変更

従来エレクトロニクス製品事業はその他事業に含めていたが、当該事業区分の重要性が増し、今後もこの傾向が予想されるため、当期より区分して表示することに変更した。なお、前期実績も変更後の事業区分に組み替えて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,836	30,269	14,511	278,616	—	278,616
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,255	8,906	265	16,427	(16,427)	—
計	241,091	39,176	14,777	295,044	(16,427)	278,616
営業費用	233,875	36,075	13,871	283,822	(15,730)	268,092
営業利益又は損失(△)	7,216	3,100	905	11,222	(697)	10,524
II 資産	261,539	27,031	18,606	307,176	184,053	491,229

(2) 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	212,134	21,026	10,260	243,421	—	243,421
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,146	3,603	3	7,753	(7,753)	—
計	216,281	24,630	10,263	251,175	(7,753)	243,421
営業費用	208,719	22,032	9,431	240,182	(6,412)	233,769
営業利益又は損失(△)	7,562	2,597	832	10,992	(1,340)	9,651
II 資産	211,686	15,591	7,983	235,261	134,906	370,168

(注1)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期134,906百万円、当期190,997百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

(注2)営業費用のうち、当期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は781百万円である。

なお、前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,245百万円である。

(注3)従来「その他の地域」に含めていたアジア地域に対する売上高が、全セグメントの売上高の10%以上となったため、区分して記載している。なお、前期実績も変更後の地域区分に組み替えて表示している。

3. 海外売上高

(1) 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	33,066 百万円	22,019 百万円	55,086 百万円
II. 連結売上高			278,616 百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.9 %	7.9 %	19.8 %

(2) 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	31,852 百万円	13,595 百万円	45,447 百万円
II. 連結売上高			243,421 百万円
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.1 %	5.6 %	18.7 %

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。